

医療介護総合確保促進法に基づく
平成 27 年度長崎県計画

平成 27 年 11 月
長崎県

3 . 計画に基づき実施する事業

事業の区分	1 . 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1】がんの医療体制にかかる機器整備事業				【総事業費】	103,162 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	五島区域 上五島区域 壱岐区域 対馬区域					
事業の実施主体	長崎県病院企業団					
事業の目標	4 地区設備整備					
事業の期間	平成 2 7 年 8 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	がん診療連携拠点病院がない本県離島部において、的確な診断によりがんによる死亡者数減少を図るとともに、治療・術後管理・検査データ管理等に伴う医療従事者の負担を軽減するための設備を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		34,387
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	平成 2 7 年度 : 51,581 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No.2】がん診療施設設備整備事業				【総事業費】	12,679 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎区域									
事業の実施主体	日本赤十字社 長崎原爆病院									
事業の目標	1 地区設備整備									
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日									
事業の内容	がん診療施設として必要な設備を整備し、がん診療に係る医療提供体制の充実を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		12,679			2,817			
		基金	国(A)				(千円)	計(A+B)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			1,409
			計(A+B)				(千円)			4,226
その他(C)		(千円)	8,453	(千円)						
備考(注3)	平成27年度：4,226 千円									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No.3】医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費】	2,937 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体									
事業の実施主体	長崎原爆病院									
事業の目標	医学的リハビリテーションに係る施設・設備の整備を行い、医療提供体制の充実を図る。(1箇所整備)									
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日									
事業の内容	公的病院が行う医学的リハビリテーションに係る医療提供体制の充実を図るための施設・設備の整備を行う。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,937			653			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			(千円)
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,958	(千円)						
備考(注3)	平成27年度：979千円									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.4】病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備				【総事業費】 760,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	医療機関等								
事業の目標	病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備： ・ 7 箇所整備								
事業の期間	平成 27 年 8 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		760,000					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A + B)				(千円)		253,333
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			380,000			380,000			
備考(注3)	平成 27 年度 : 380,000 千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.5】在宅医療導入研修事業				【総事業費】 832 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体						
事業の実施主体	郡市医師会等						
事業の目標	在宅医療導入研修開催回数：3回開催						
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	郡市医師会が主導して、在宅医療に取り組もうとする病院関係者への「在宅医療導入研修」を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			416
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	その他(C)		(千円)	208	208		
備考(注3)	平成27年度：624千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6】かかりつけ医育成のための研修事業及び住民に対する在宅医療の啓発活動事業			【総事業費】	1,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	郡市医師会等					
事業の目標	かかりつけ医育成研修開催回数：2回開催 住民向け公開講座開催回数：1回開催					
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	郡市医師会が主導して、かかりつけ医の普及定着を推進するための医師に対する研修会（講演会）や、住民に対する在宅医療広報活動（講演会やケーブルテレビを使つての啓発）を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 600	民	(千円) 600
			都道府県 (B)	(千円) 300		
			計(A+B)	(千円) 900		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 300		
備考(注3)	平成27年度：900千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.7】在宅医療における衛生材料等の円滑供給の体制整備				【総事業費】 700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体						
事業の実施主体	長崎県薬剤師会						
事業の目標	協議会開催回数：1 回開催						
事業の期間	平成 27 年 8 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うため、地域で使用する衛生材料等の規格・品目統一化等の仕組みを構築するための協議会（医師会、薬剤師会、訪問看護連絡協議会等） ・拠点薬局の選定、供給体制の整備、流通体制の確保・円滑な在庫管理のためのシステム開発 ・専門知識を共有するための研修会の開催 ・医療従事者や住民等への広報活動 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			350
		計(A + B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	その他(C)		(千円)	175		(千円)	
備考(注3)	平成 27 年度：525 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.8】 在宅等医療人材スキルアップ支援事業				【総事業費】	1,597 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	長崎県医師会								
事業の目標	研修会開催数：2回								
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	1. 在宅現場等救急医療活動に資する研修 2. 地域包括ケアシステムにかかる精度管理均てん化等研修								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,597					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		798
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)				
			400						
備考(注3)	平成27年度：1,197千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.9】医療的ケアが必要な在宅障害児等への支援事業				【総事業費】 7,964 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	長崎県、社会福祉法人等								
事業の目標	<p>周産期母子医療センター退院後においても、小児が在宅において安心して療養できる体制を整備することで、早期退院できる環境を確保し、NICU病床の負担軽減を図る。</p> <p>NICU病床満床による受け入れ不可能件数 56件 48件</p>								
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	<p>小児等が周産期母子医療センターのNICU病床等からの退院後において、地域で安心して療養するため、地域のリーダーの養成や、多職種連携による退院支援等を行うアドバイザーを設置することにより、小児の在宅医療環境を整備し、地域で家族を支援する体制の充実と、NICU病床の負担軽減を図る。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		7,964			3,586		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		1,723
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
7,964		(千円)	1,723						
その他(C)		(千円)	1,723						
備考(注3)	平成27年度：7,964 千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.10】 地域内医療（介護）連携人材育成				【総事業費】 1,588 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎区域								
事業の実施主体	全日本病院協会長崎県支部								
事業の目標	研修会開催数：4回								
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	<p>医療・介護の連携、役割分担の再編を円滑に進めていく為に、長崎医療圏において各施設持ち回りで多職種向けの研修を行う。</p> <p>研修会の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の実態、将来予想、提供体制の検討ができる人材の育成 ・病院・施設を超えた顔の見える関係作り <p>研修会の内容</p> <p>医療構想や地域包括ケアについて、多職種・多施設の職員を対象に研修を行う（長崎医療圏の病院職員を対象。実施は4施設で持ち回り。）</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,588			民	うち受託事業等(再掲) (注2)	
		基金	国(A)	(千円)					794
			都道府県(B)	(千円)					397
			計(A+B)	(千円)					1,191
その他(C)	(千円)	397	(千円)						
備考(注3)	平成27年度：1,191千円								

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成									
事業名	【No.11】ながさき地域医療人材支援センター運営事業				【総事業費】	63,934 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体									
事業の実施主体	長崎県									
事業の目標	離島・へき地市町からの代診医派遣要請に応えた割合 100%									
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日									
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営に必要な経費に対する支援を行う。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)			
		(A+B+C)		63,934			における 公民の別 (注1)	民	42,623	
		基金	国(A)	(千円)					のうち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)						
			計(A+B)	(千円)						
その他(C)		(千円)	63,934							
備考(注3)	平成27年度：63,934千円									

事業の区分	4 . 医療従事者等の確保・養成								
事業名	【No. 12】看護師等養成所運営等事業				【総事業費】 153,136 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	民間立看護師等養成所								
事業の目標	民間立養成所における看護師等養成（5校10課程）								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、専任教員経費、部外講師謝金、教材費等運営に係る経費を補助する（民間立養成所）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		153,136					
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		102,091
			計(A+B)				(千円)		51,045
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			0		153,136				
備考(注3)	平成27年度：153,136千円								

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13】新人看護職員研修事業				【総事業費】	29,246 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の目標	新人看護職員の研修体制を確保し、看護の質の向上、安全な医療の確保、早期離職防止を図る。(13施設で実施)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員が就職後も臨床研修を受けられる体制を整備するため、講師謝金や備品購入費など医療機関が実施する新人看護職員研修に係る経費の補助を行う。また、新人看護職員研修における実施体制を確保するため、研修の企画・運営等を行う教育担当者を対象とした研修に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		6,630
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計(A + B)	(千円)		3,129
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			14,623		(千円)	
備考(注3)	平成27年度：14,623 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.14】病院内保育所運営事業				【総事業費】	161,828 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体						
事業の実施主体	医療機関等						
事業の目標	子供をもつ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業の促進（13施設で実施）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	子供をもつ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所を設置する医療機関に対し、保育士の人件費等運営に係る経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	6,011
			都道府県 (B)	(千円)			65,912
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		53,943	(千円)
備考(注3)	平成27年度：107,885 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.15】看護職員資質向上推進事業				【総事業費】 4,035 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の目標	専門分野(がん)研修参加者数 20名 専門分野(糖尿病)研修会参加者数 20名							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	看護職員の資質の向上を図るため研修を実施する。 専門分野(がん・糖尿病)における質の高い看護師の育成及び看護師等養成所の実習施設の実習指導者を確保するための研修会を行う。 (1)専門分野(がん・糖尿病)における質の高い看護師の育成事業 がん 検討委員会、研修会の実施 糖尿病 検討委員会、研修会の実施 (県から長崎大学病院等へ委託)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,035			2,690	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
備考(注3)	平成27年度:4,035千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.16】離職防止を始めとする看護職員の確保対策（看護キャリア支援センター実施事業）				【総事業費】	52,776 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	長崎県								
事業の目標	再就業・離職防止等看護師確保に資する研修会等開催（3地区） 看護職員の就労環境改善に資する研修会等開催（3地区）								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	未就業、潜在看護職員の看護技術実践力と就業意欲を高めるための研修等を実施し、潜在化を防止し再就業を促進するとともに離職防止を始めとする看護職員の確保対策								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		52,776			民	(千円)	
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)	35,184
			計(A+B)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				35,184	(千円)
		52,776		35,184					
備考(注3)	平成27年度：52,776千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.17】看護師等養成所の施設整備				【総事業費】 79,509 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県央区域							
事業の実施主体	大村市医師会							
事業の目標	准看護師養成所を旧校舎より新校舎に移転改修する。							
事業の期間	平成28年2月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	看護師等養成所の老朽化に伴う施設整備（移転及び既存施設の改修）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		79,509				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
39,754				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)						
39,755								
備考(注3)	平成27年度：39,754 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.18】看護師等学校養成所県内就業促進事業				【総事業費】 20,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	看護師等学校養成所								
事業の目標	看護師等学校養成所における県内就業の取組を促進することにより、県内医療機関等における看護職員の確保を図る。(10校17課程)								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	県内看護師等学校養成所が取り組む県内就業促進に係る経費を補助する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		20,000					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		13,333
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
備考(注3)	平成27年度:20,000千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19】病理診断および病理医育成センター化事業				【総事業費】	10,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎大学病院					
事業の目標	長崎大学病院に病理診断センターを設置し、4年間で3名の病理専門医を育成する。					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	長崎大学病院に病理診断センターを設置し、専属の病理医がいない県内地域病院の病理診断業務を支援し、同時に、その過程で研修医への実践的な病理教育を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	10,000	(国費)		5,000
	基金	国(A)	(千円)	における		
			5,000	公民の別		
		都道府県(B)	(千円)	(注1)	民	(千円)
		2,500				
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
			7,500			(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			2,500			
備考(注3)	平成27年度：7,500千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.20】発達障害児地域医療体制整備事業				【総事業費】	5,137 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体							
事業の実施主体	長崎県、医療機関							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害児の診察ができる医師の養成を目的とした研修を受講する医師数 6名/年 ・新たに発達外来を開設する医療機関数 1箇所/年 							
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	発達障害児の診察が可能な医師を育成するとともに、県内地域医療機関での新たな発達外来開設等へつなげ、発達障害児の受診機会の拡大を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,137		758		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,333
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
2,091		1,046	3,137	2,000				
その他(C)		(千円)	2,000					
備考(注3)	平成27年度：3,137千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.21】地域連携児童精神医学講座				【総事業費】	15,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎大学						
事業の目標	・ 児童青年期精神医学を専門とする医師の養成を目的に、講義、実地研修、研究を行う講座を受講する医師数 2名						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	長崎大学が開設する児童青年期精神医学を専門とする医師の養成及び研究を目的とした講座設置費用を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10,000
	基金	国(A)		(千円) 10,000		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円) 5,000			(千円)
		計(A+B)		(千円) 15,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	その他(C)		(千円)	(千円)			
備考(注3)	平成27年度：15,000千円						

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業									
事業名	【No.22】しまの精神医療特別対策事業				【総事業費】	13,788 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上五島区域									
事業の実施主体	長崎県病院企業団									
事業の目標	精神科医師の確保（上五島医療圏域） ・上五島病院の外来診療への従事（週4回） ・上五島保健所の精神保健相談（週1回）									
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日									
事業の内容	精神科無床地区である上五島医療圏域へ精神科医師を派遣し、地域精神保健医療対策の充実を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		13,788			9,192			
		基金	国(A)				(千円)	計(A+B)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			4,596
			計(A+B)				(千円)			13,788
その他(C)		(千円)								
備考(注3)	平成27年度：13,788 千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.23】質の高い看護職員育成支援事業				【総事業費】 4,086 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	医療機関等								
事業の目標	地域医療体制の充実のため、看護職員の資質向上及び定着促進を支援する 認定看護師養成数 5名								
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	看護職員の資質向上及び定着促進、地域医療体制の充実のため、在宅医療やがん対策等専門性の高い認定看護師の資格取得に対する研修受講費等に対する支援を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,086					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		1,474
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
			1,875						
備考(注3)	平成27年度：2,211千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24】大学地域枠医学修学資金貸与事業				【総事業費】	69,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	養成医師の確保（医学生4名に貸与）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	地域枠医学生に対して修学資金を貸与することにより、県内の公的医療機関に勤務する医師の養成を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	46,333
			都道府県 (B)	(千円)			23,167
			計(A+B)	(千円)			69,500
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
				0			
備考(注3)	平成27年度：8,698千円 平成28年度：60,802千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.25】 専門医師確保緊急対策資金貸与事業				【総事業費】	79,200 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体										
事業の実施主体	長崎県										
事業の目標	県内で不足する専門医師の確保（研修医 27 名に貸与）										
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日										
事業の内容	研修医に対して研修資金を貸与することにより、県内の公的医療機関に勤務する専門医師の養成を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
		(A + B + C)		79,200			(国費)	52,800			
		基金	国 (A)	(千円)			における	公民の別			
			都道府県 (B)	(千円)					(注 1)	民	(千円)
			計 (A + B)	(千円)							うち受託事業等 (再掲)(注 2)
その他 (C)	(千円)	(千円)									
備考 (注 3)	平成 27 年度：18,000 千円 平成 28 年度：61,200 千円										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26】医学修学生等実地研修事業				【総事業費】 2,631 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	初期臨床研修医の確保（ワークショップ開催1回）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	地域枠を含む修学資金を貸与された医学生を対象としたワークショップ等の実地研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円)			1,754
			都道府県 (B)	(千円)			877
			計(A+B)	(千円)			2,631
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
備考(注3)	平成27年度：2,631 千円						

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.46】長崎県介護施設等整備事業			【総事業費】 687,533 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎圏域・佐世保県北圏域・県央圏域													
事業の実施主体	長崎県													
事業の目標	<p>介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成27～29年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 192 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 172 床 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ・ 認知症対応型デイサービスセンター ・ 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援事業 													
事業の期間	平成27年7月中旬（予定）～平成28年3月31日													
事業の内容	<p>・ 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3ヶ所(54床)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>11ヶ所(87床)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>9ヶ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>4ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>				整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	3ヶ所(54床)	小規模多機能型居宅介護事業所	11ヶ所(87床)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9ヶ所	認知症対応型デイサービスセンター	4ヶ所
整備予定施設等														
認知症高齢者グループホーム	3ヶ所(54床)													
小規模多機能型居宅介護事業所	11ヶ所(87床)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9ヶ所													
認知症対応型デイサービスセンター	4ヶ所													
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)									
		(千円)	国(A)	都道府県(B)	(千円)									
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 347,700	(千円) 173,850	(千円)									
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 98,988	(千円) 49,495	(千円)									
	介護保険施設等の	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)									

	整備に必要な定期借地権設定のための一時金					
	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 11,667	(千円) 5,833	(千円)	
金額	総事業費(A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 458,355		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 229,178			
		計(A + B)	(千円) 687,533			
	その他(C)	(千円)				
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当

額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事A
すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)						
事業名	【No.47】介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費】	1,192 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	平成37年度までに介護職員32,122人を確保 年4回協議会を開催						
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月31日						
事業の内容	関係機関・団体との協議会を設置し、地域包括ケアの提供基盤となる質の高い福祉・介護人材の安定的な確保及び育成を推進するために、関係機関・団体における個々の取組や一体的な取組の計画・実施・検証を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,192(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	795 千円)
		基金	国(A)			795(千円)	民
	都道府県(B)		397(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		1,192(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.48】イメージアップ事業				【総事業費】	1,682 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の目標	対象：一般、定員：400名、回数：1回					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>介護職についての全体的なイメージアップを図るため、11月の介護の日前後に、県民を対象とするフォーラムを開催する。</p> <p>また、路面電車等の公共交通機関を活用した広告により、介護現場の求人求職情報の発信を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,682(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	1,121(千円)		民	1,121(千円)
		都道府県(B)	561(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	1,121(千円)
		計(A+B)	1,682(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.49】-基礎講座・高校等進路指導教員等への訪問事業				【総事業費】	3,005 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	基礎講座 対象：小・中高生・保護者、回数：20回、参加人数 800人（40人×20回） 高校等訪問数：80か所						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	小中高生等の若年層及びその保護者などを対象に福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための基礎講座等を実施し、若い人材の福祉・介護分野への参入を促進する。 また、高校等の進路指導、就職指導教員への訪問により、本県における介護人材の動向や介護に関する理解促進を行い、学生の介護分野への就業促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,005(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	2,003(千円)		民	2,003(千円)
	都道府県(B)		1,002(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		2,003(千円)	
	計(A+B)		3,005(千円)				
	その他(C)	(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.50】 認知症サポーター活動拠点支援事業				【総事業費】	1,992 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の目標	認知症サポーター活動拠点支援事業実施市町数：2市町							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	認知症サポーターを対象に、市町単位でさらなる研修を実施し、認知症高齢者とその家族を温かく見守る理解者から、地域の支援者となる、認知症サポートリーダーを養成し、傾聴や見守りボランティア等に協力できる人材の育成を推進することで、認知症および単身高齢者等への支援強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,992(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,328(千円)	
		基金	国(A)			1,328(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			664(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			1,992(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.51】介護実習・普及センター事業				【総事業費】	19,764 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	基礎講座回数：4回、参加人数120人(30人×4回) スキルアップ講座回数：9回、参加人数225人(25人×9回) 福祉用具活用講座回数：5回、参加人数120人(24人×5回) 高齢者疑似体験講座回数：15回、参加人数375人(25人×15回)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	一般の人を対象に福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための基礎講座、スキルアップ講座、福祉用具活用講座、高齢者疑似体験講座を実施し、介護に関する理解促進を行い、人材の福祉・介護分野への参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				19,764			
	基金	国(A)		6,146(千円)		民	6,146(千円)
		都道府県(B)		3,073(千円)			うち受託事業 (再掲)(注2)
		計(A+B)		9,219(千円)			6,146(千円)
その他(C)		(千円)					
			10,545				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.52】保護者へのイメージアップ事業				【総事業費】	882 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	対象：学生、保護者、教員等 定員：30名/回 回数：6回（県北、県央、県南で各2回）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	就職決定に影響の大きい保護者や教員のイメージを変えるために、親子（教員含む）対象の職場体験バスツアーを開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		882(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)		588(千円)		民	588(千円)
		都道府県(B)		294(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		882(千円)			588(千円)
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No.53】長崎県介護予防推進フォーラム				【総事業費】	950 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県、長崎県地域リハビリテーション支援センター							
事業の目標	フォーラム参加者数 300名以上 アンケートによるフォーラムの満足度 80%以上							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	介護予防（生活支援含む）の取組の普及啓発と住民主体の自主活動の育成及び活動拡大を目的としたフォーラムの開催							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		950(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	633(千円)	
		基金	国(A)			633(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			317(千円)	うち受託事業 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			950(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.54】 マッチング機能強化事業				【総事業費】	16,551 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の目標	事業所訪問：100 か所					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	キャリア支援専門員が、福祉・介護事業所を訪問し、求人の動向についての状況を確認するとともに、求職者ニーズにあわせた職場開拓を図る。また、人材センターの紹介により、就職した元求職者の離職を防止し就労継続を支援するため、継続した支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	16,551(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	11,034(千円)		民	11,034(千円)
		都道府県(B)	5,517(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	16,551(千円)			11,034(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.55】 合同面談会				【総事業費】	5,616 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	3回(長崎で夏に1回、長崎・佐世保で冬に2回)開催、参加者250名/回(見込み)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	少子高齢化の進展、労働人口の減少から長崎県内の社会福祉施設・事業所における人材確保は困難な状況が続いている。介護分野への就職機会の拡大、長崎県内の社会福祉施設・事業所等の人材確保の充実を図るため、人事担当者との個別面談の機会を提供し、効果的な人材確保と円滑な採用活動を目的に合同面談会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,616(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)		3,744(千円)		民	3,774(千円)
		都道府県(B)		1,872(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		5,616(千円)			3,774(千円)
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.56】就職セミナー・ミニ面談会				【総事業費】	593 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の目標	就職セミナー：2回開催、参加者100名(見込み) ミニ面談会：1回開催、参加者30名(見込み)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	【就職セミナー】介護の仕事への就職希望者を対象に、介護の仕事に関する講義や現場職員の説明等により職場についての理解を深め、意欲向上を図るとともに、就職者数の増加を目的に就職セミナー開催する。 【ミニ面談会】ハローワークを会場に、介護の仕事に就職を希望する方を対象にミニ面談会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	593(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	395(千円)		民	395(千円)
		都道府県(B)	198(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	395(千円)
		計(A+B)	593(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.57】 定着支援研修				【総事業費】	318 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の目標	採用後 6 月以内の従事者への定着支援、4 回開催、参加人数 15 名/回					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	人材センター・バンクからの紹介により、社会福祉施設・事業所に採用された就業後間もない職員に対して、基本理念、ストレスへの対処と自己管理等に関する研修を行い、必要な知識と職場での適応に関する研修の企画および実施を行う。参加者同士の意見交換を行い、仲間づくりの場としても活用する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	318(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	212(千円)		民	212(千円)
		都道府県(B)	106(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	212(千円)
		計(A+B)	318(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.58】介護従事者相談窓口設置				【総事業費】	1,576 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	施設・事業所に従事する者を対象に、電話・窓口での相談対応						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	介護職員の離職防止を図るため、介護職員が何でも気軽に相談できる窓口を設置する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,576(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)		1,051(千円)		民	1,051 千円)
		都道府県(B)		525(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		1,576(千円)			1,051(千円)
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.59】 合同入職式				【総事業費】	316 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の目標	施設・事業所に就職して1年未満の介護職員、1回、参加者300名程度(見込み)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	施設・事業所に就職して1年未満の介護職員、1回、参加者100名程度(見込み)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	316(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	211(千円)		民	211(千円)
		都道府県(B)	105(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	211(千円)
		計(A+B)	316(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.60】介護職員等によるたんの吸引等研修事業				【総事業費】	10,852 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の目標	施設、事業所等の介護職員等に対して医療的ケアについて実践的に指導できる講師の養成(50名)及び介護職員等に対し研修を開催し、たんの吸引等を実施できる同職員等(400名)を養成する。							
事業の期間	平成27年9月～平成28年3月31日							
事業の内容	喀痰吸引等研修(第一及び二号研修)、指導者講習伝達講習の実施							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		10,852(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	7,235 (千円)	
		基金	国(A)			7,235(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			3,617(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			10,852(千円)		
		その他(C)		0(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.61】介護支援専門員資質向上のための研修講師等養成事業				【総事業費】	4,411 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から導入される介護支援専門員各種研修の新カリキュラムに対応可能な講師養成数... 145名 「地域同行型実地研修」の同行アドバイザー養成数... 144名 						
事業の期間	平成27年8月～平成28年3月31日						
事業の内容	講師養成研修会の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		4,411(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)				2,941(千円)
	都道府県(B)		1,470(千円)	うち受託事業等 2,941(千円)			
	計(A+B)		4,411(千円)				
	その他(C)		0(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.62】介護職員初任者研修受講支援				【総事業費】	19,857千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の目標	事業実施事業所数 170事業所					
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月31日					
事業の内容	職員の人材育成計画等を構築する介護事業所に対し、介護職員初任者研修を受講させる際の代替職員人件費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	19,857(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	13,238(千円)		民	13,238(千円)
		都道府県(B)	6,619(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	19,857(千円)			13,238(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【No.63】有資格者への再就労支援				【総事業費】	1,268 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の目標	介護福祉士等の有資格者を対象に研修と職場実習を 10 日程度、定員 30 名程度					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	潜在介護福祉士の介護分野への再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術などを再認識するための研修。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,268(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
	基金	国(A)	845(千円)		民	845(千円)
		都道府県(B)	423(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	845(千円)
		計(A+B)	1,268(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.64】認知症対応型サービス事業管理者等研修事業				【総事業費】	2,258 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の目標	・ 下記 ~ の研修修了者総数：200名 ・ 下記 の研修修了者数：1名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>認知症対応型サービス事業所等の管理者等になることが予定される者に対し、認知症介護の理念・知識をはじめ、認知症対応型サービス事業所等を管理・運営していく上で必要な知識・技術の習得を図り、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的に以下の研修を行う。</p> <p>認知症対応型サービス事業管理者研修 認知症対応型サービス事業開設者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 認知症介護指導者フォローアップ研修</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,258(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	1,506(千円)
		基金	国(A)	1,506(千円)		(千円)
			都道府県(B)	752(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	2,258(千円)		
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.65】認知症サポート医等養成研修事業				【総事業費】	2,992 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下記 の研修修了者数：9 名 ・ 下記 の研修修了者数：20 名 ・ 下記 の研修修了者数：100 名 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への支援を行い、地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医の養成及び、その機能強化を図ること、並びにかかりつけ医による認知症の早期発見と専門医療機関との連携推進を目的に以下の研修を行う。</p> <p>認知症サポート医養成研修 かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症サポート医等フォローアップ研修</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,992(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,995(千円)	
		基金	国(A)			1,995(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			997(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			2,992(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.66】病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業				【総事業費】	647千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数：300名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識について修得するための研修を実施することにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		647(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	431(千円)
		基金	国(A)			431(千円)	民
	都道府県(B)		216(千円)	うち受託事業 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		647(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.67】認知症初期集中支援チーム員研修事業				【総事業費】	450千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の目標	認知症初期集中支援チーム員研修修了者数：9名							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう各市町に設置される、認知症初期集中支援チーム員に対し、必要な専門的知識や技術の習得を図るために認知症初期集中支援チーム員研修を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		450(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	300(千円)	
		基金	国(A)			300(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			150(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			450(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.68】地域包括ケアシステム構築支援事業				【総事業費】	5,751 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の目標	地域ケア会議を実施する市町数を100%とする。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向けて地域包括支援センターの機能強化を図るため、個別課題の解決や地域課題の発見、地域のネットワークづくりのための手法として地域ケア会議の推進を支援するとともに地域包括支援センター職員への研修等を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,751(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,834(千円)	
		基金	国(A)			3,834(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			1,917(千円)	うち受託事業 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			5,751(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.69】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	1,533 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県、長崎県社会福祉協議会						
事業の目標	・養成研修開催地区数：4 地区 ・養成研修受講市町数：21 市町						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	地域包括ケアシステムの構成要素である生活支援の担い手となる「生活支援コーディネーター」の役割等の理解とその後の実践のため、市町職員および市町社会福祉協議会職員、生活支援コーディネーター（ボランティア等）候補者を対象に研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,533(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,022(千円)
		基金	国(A)			1,022(千円)	民
	都道府県(B)		511(千円)	うち受託事業 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		1,533(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.70】成年後見推進支援事業				【総事業費】	1,910千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	1 成年後見実務研修 年4回、参加者80名/回 2 相談に応じて随時派遣 3 関係機関連絡会議(年2回) 4 成年後見制度利用推進連絡会議(年1回) 5 相談対応窓口職員用マニュアル、住民向けリーフレット作成						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>成年後見制度の利用に至る前から成年後見制度の利用までの支援が一体的に確保されるよう、権利擁護の人材育成及び成年後見制度の普及啓発を図る。</p> <p>1 成年後見実務研修(社協、地域包括支援センター、施設職員等を対象) 2 専門的育成支援事業(市町社協の成年後見に関する事業に対して、専門家派遣による助言や研修会への講師派遣等による支援) 3 関係機関連絡会議 4 成年後見制度利用推進連絡会議 5 成年後見制度相談対応マニュアル作成</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,910(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)				1,273(千円)
	都道府県(B)		637(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)			
	計(A+B)		1,910(千円)	637(千円)			
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)	平成27年度 1,910千円		平成28年度 1,910千円		平成29年度 1,910千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.71】日常生活自立支援事業生活支援員養成研修				【総事業費】 344 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の目標	生活支援員養成研修 (年 2 回 参加者 30 名/回)						
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	生活支援員の養成研修実施し、認知症高齢者等に対して、福祉サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理等の支援から成年後見制度の利用にいたるまでの支援が、切れ目なく、一体的に確保されるよう権利擁護に関する人材の育成を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		344(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)				229(千円)
	都道府県 (B)		115(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		229(千円)	
	計 (A + B)		344(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)	平成 27 年度 344 千円 平成 28 年度 344 千円 平成 29 年度 344 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業							
事業名	【No.72】 地域リハビリテーション活動支援体制整備総合事業				【総事業費】	15,942千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県、長崎県リハビリテーション支援センター、各圏域地域リハビリテーション広域支援センター							
事業の目標	・研修会開催回数：2回 ・研修修了認定者数：138人							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域リハビリテーション活動を推進することが可能な理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を養成するための教育研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		15,942(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)				10,628(千円)	民
	都道府県(B)		5,314(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		10,628(千円)		
	計(A+B)		15,942(千円)					
	その他(C)		(千円)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.73】経営力改善事業				【総事業費】	5,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の目標	経営力改善セミナー：介護事業所経営者30名程度を対象に、3回実施。 経営力改善支援：上記セミナー参加者のうち、4事業所程度に経営コンサル経費を4回程度支援、コンサルによる改善事例の発表を1回開催					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	学生等に就職先の1つとして選択してもらうためには業界として経営力を高めていく必要があることから、介護事業所経営者を対象に経営に関する意識改革や経営戦略などをテーマにしたセミナーを開催。また、上記セミナーに参加したうち意欲のある事業所に経営コンサルティングを実施、経営診断、経営改善計画の作成などを実施し、その結果を他の事業所を対象に事例発表し、改善の取り組みを広げていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	3,333(千円)		民	3,333(千円)
		都道府県(B)	1,667(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	5,000(千円)			3,333(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.74】雇用管理改善促進事業				【総事業費】	2,140 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の目標	説明会への参加事業所数 8 地区で 2 4 4 事業所							
事業の期間	平成 2 7 年 8 月 1 日 ~ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日							
事業の内容	管理者に対し、介護職員が安心して働き続け、良質な介護サービスを提供するための経営力の改善や職場環境整備の必要性についての啓発や環境改善に向けた取組み事例の紹介、労働関係法規や各種支援制度の理解促進のための説明会を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A + B + C)		2,140 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,427(千円)	
		基金	国(A)			1,427(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			713(千円)	うち託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A + B)			2,140(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。